

項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
----	------	----	------	-----------------------

### Ⅲ. 事務処理の効率化と予算執行の無駄の排除

#### 3-1 事務処理の効率化

103	①入力委託対象届書の拡大及び集約化の推進	17年度～	着手済	<p>○健保給付関係及び年金給付関係の届書について、平成17年10月以降、15道府県において外部委託のモデル事業を開始。</p> <p>○平成18年度から全国で入力業務等の外部委託を拡大するとともに、事務局毎の集約化を推進。</p>
104	②外部委託のブロック単位への集約化	17年度～	着手済	<p>○平成17年度から富山、石川、福井の3事務局をブロック単位として、以下の業務の外部委託契約の集約化を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康保険・厚生年金保険適用関係届書のパンチ委託(平成17年6月～)</li> <li>・健康保険・厚生年金保険被保険者情報等のFD収録等委託(平成17年6月～)</li> <li>・国民年金保険料電話納付督促(平成17年5月～)</li> </ul> <p>○また、平成18年度については、北陸地方に加えて、健康保険・厚生年金保険適用関係届書のパンチ委託について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都、奈良、和歌山で一括、(平成18年7月～)</li> <li>・山口、福岡、大分、熊本で一括(平成18年6月～)</li> </ul> <p>の計2カ所において、新たに小ブロック化により外部委託契約の集約化を実施。</p> <p>○健康保険・厚生年金保険被保険者情報等のFD収録等委託について、東、西2ブロックに分けて本庁一括で実施してきたところであるが、平成19年度から本庁において全国一括で実施。(平成19年6月～)</p>
105	③年金関係の審査業務及び政府管掌健康保険の公法人化を見据えた業務の集約化の推進	18・19年度～	着手済	<p>○平成18年度においては、健保給付の審査業務及び年金給付の審査業務について、それぞれ30事務局(平成18年度末現在)において、事務局単位の集約化を実施。</p>

	項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
106	④市町村経由の届書の磁気媒体による受付の検討	17年度～	着手済	○磁気媒体による具体的な処理方法の在り方について、システム開発にかかる費用対効果等を踏まえ、社会保険オンラインシステムの最適化を前提とした処理方式について検討を進めている。	
107	⑤健保・厚年の適用関係届書の磁気媒体化の推進	17年度～	着手済	○電子申請・磁気媒体での届出に関する問題点等について、首都圏の4都県の適用事業所約6,000社に対するアンケート調査結果を公表。(平成18年11月) ○アンケート調査結果を踏まえ、電子申請等の利便性の向上を図るための必要な見直しや広報を引き続き実施し、電子申請等の利用促進を図る。	

	項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
<b>3-2 予算執行・会計の見直し①</b>					
108	①競争入札及び企画競争の原則化	16年8月～	着手済	<p>○平成16年8月から、会計法令上、随意契約できる場合であっても、可能な限り競争入札又は企画競争に付すことを原則とするとともに、一定金額以上等の調達案件については、平成16年10月に社会保険庁本庁に設置した「調達委員会」、平成17年4月に各地方社会保険事務局に設置した「契約審査会」において、調達の必要性、数量、契約方法等のチェックを行い、調達業務全般について競争性・透明性の確保を図っている。</p> <p>○平成17年1月分の契約から、随意契約の透明性を確保するため、500万円以上の随意契約については、厚生労働副大臣へ事前報告を行い、さらに、100万円以上の随意契約については、平成17年3月に社会保険庁本庁に設置した「随意契約審査委員会」において、随意契約の妥当性を事後審査し、その結果をホームページに公表。</p> <p>○平成18年1月に「調達案件進捗状況表」を策定し、各事務局において、契約事務手続の進捗管理の徹底を図っているところである。</p> <p>○調達業務における競争性・透明性を確保するための取組を着実に実施するため、調達に係る目標数値を設定し、その達成に向けて取り組んでいる。</p> <p>○平成17年度において、所管公益法人等との間で締結した随意契約について点検・見直しを行い、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、順次、一般競争入札等に移行することとした。</p>	<p>(平成17年度調達に係る目標達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随意契約件数について、対前年度の38%を削減。(目標20%以上)</li> <li>・100万円以上の契約について、競争入札の件数が占める割合 51%(目標60%以上)</li> </ul>
109	②調達委員会の設置	16年10月～	着手済	<p>○平成16年10月、社会保険庁本庁に「調達委員会」を設置し、一定金額以上等の調達案件について、調達の必要性、数量、契約方法等のチェックを行い、調達業務における競争性・透明性の確保及び調達コストの縮減を図っているところである。</p> <p>○地方社会保険事務局においても、調達業務の適正化を図るため、各地方社会保険事務局に「契約審査会」を設置し、一定金額以上等の調達案件について、調達の必要性、数量、契約方法等のチェックを実施。</p>	<p>(調達委員会の開催状況(平成16年10月～19年2月))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 52回</li> </ul> <p>(地方社会保険事務局契約審査会の開催状況(17年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 延べ594回</li> </ul>

	項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
110	③監修料の受け取り禁止等の厳格なルールの遵守	17年1月～	着手済	<p>○監修料については、今後、これを一切受け取らないとする厳格なルールを定め、徹底するとともに、幹部職員をはじめ一定の地位にあったものが給与の一部を自主的に返納し、組織としての反省の意を表したところである。</p> <p>○また、監修作業を取りまとめ、出版社等から監修料を受領した行為は、利害関係者からの金銭の受領を禁ずる国家公務員倫理規程に違反するという国家公務員倫理審査会の見解が示されたことから、平成17年12月22日、各課の庶務班長等であった職員19名に対し、戒告処分を行うとともに、監督者14名に対しても、同日付で厳重注意(文書)の処分を行ったところである。</p> <p>○今後、このような問題で国民の信頼を損なうことのないよう、研修等により、国家公務員倫理や職員の意識改革の徹底に努めている。</p>	
111	④予算執行についての内部監査の強化	17年1月～	着手済	<p>○平成17年1月、本庁総務部経理課内に会計事務に関する内部監査を専門的に担当する「監査指導室」を設置。</p> <p>○平成18年度会計監査については、地方社会保険監察官と合同で効果的な会計監査を実施したところである。その結果、899項目について指摘を行い、特に、会計事故防止の観点から、現金出納に関する事項について重点的な監査を実施。指摘した事項については、全ての社会保険事務所を含め自主点検を行わせ、ブロック担当事務局に配置された地方社会保険監察官がその状況について確認し、徹底を図っている。</p> <p>○平成19年度会計監査においては、通常行う監査と、現金等の取扱いに係る「抜き打ち監査(事前通告なしの会計監査)」を実施することとしている。</p>	
112	⑤インターネットを活用した予算・決算の情報提供	17年3月～	着手済	<p>○平成17年3月から、社会保険庁ホームページ上に「予算・決算」の情報欄を新たに設置し、平成17年度以降の予算及び平成15年度以降の決算について、わかりやすい形で公表。</p> <p>○「予算の主要事項」欄においては、社会保険庁改革の重点施策に係る予算措置を説明するとともに、「図でみる予算の概要」欄においては、各特別会計勘定別に歳入・歳出をわかりやすく円グラフ等を用いて説明。</p> <p>○決算についても、同様に、各特別会計勘定別に歳入・歳出をわかりやすく円グラフ等を用いて説明。</p>	

	項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
113	⑥調達コスト削減目標の設定	17年3月～	着手済	○調達コスト削減目標として、物品等の購入、印刷物等の製造、業務の外注等の役務に関する調達コストについて、調達計画額の10%以上の削減を目標値として設定し、その達成に向けて取り組んでいる。	(平成17年度の調達コスト削減実績) 調達計画額の12%の削減
114	⑦事業単位コードの各業務のコスト管理への活用	17年度～	着手済	○平成16年度に設定した事業単位コードをもとに、平成17年度から地方社会保険事務局において適用、徴収、給付、相談等の各業務のコスト管理を行う仕組みを導入したところであり、効率的に事業目標を達成するためのコスト管理に役立っているところである。	
115	⑧執行結果の予算要求への反映	18年度予算要求～	着手済	○平成18年度予算から、適用、徴収、給付、システム業務に区分積算をした上で予算要求を行うとともに、これまで毎年度要求を行う一方、実際には使用されていなかった経費及び要求内容と異なる執行が行われていた経費等について見直しを徹底し、執行結果を適正に予算要求に反映。	
116	⑨政府管掌健康保険の分離、年金運営新組織の設立を踏まえた特別会計の見直し	19年度～	着手済	○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、「厚生保険特別会計及び国民年金特別会計は、平成19年度において、統合するものとする」と規定されており、平成19年度予算より両特別会計を「年金特別会計」に統合。  ○なお、政管健保の公法人化に伴う厚生保険特別会計の見直しについては、「健康保険法等の一部を改正する法律」において必要な措置を講じた。	
117	⑩船員保険特別会計の労働保険特別会計への統合	年金新組織発足時～	—	○船員保険制度については、今国会に提出した雇用保険法等の一部を改正する法律案において、労災保険制度及び雇用保険制度に相当する部分をそれぞれの制度に統合し、それ以外の部分を全国健康保険協会に移管することとしている。  ○船員保険特別会計については、制度の見直しとあわせて廃止することとし、積立金等の資産については労働保険特別会計及び全国健康保険協会に移管することとしている。	

	項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
<b>3-2 予算執行・会計の見直し②</b>					
118	①年金福祉施設整備には新たに年金保険料財源を投入しない	16年度～	着手済	○年金福祉施設等については、「年金福祉施設等の見直しについて(合意)」(平成16年3月10日与党年金制度改革協議会)等を踏まえ、今後は保険料を投入しないとともに、年金資金等への損失を最小化するという考え方に立ち、平成17年10月に設立された独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構において、地域医療への影響や入居者の生活等にも配慮しつつ、平成22年9月末までに整理合理化を行うこととしている。	・独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構設立時に、288施設(出資額約1,922億円)、平成18年11月1日に14施設を出資(今後、11施設を追加出資予定)
119	②年金福祉施設等の整理合理化	17年10月～	着手済		
120	③年金事務費への保険料充当の仕組みの恒久化	20年度～	—	○受益と負担の関係の明確化等の観点から、年金事務費の一部に保険料を充てる仕組みを導入することとし、所要の改正規定を平成19年3月に国会に提出した「国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案」に盛り込んだところ。	
121	④保険料財源により実施する事業の範囲の明確化	20年度～	—	○国民のニーズに対応してサービスの確保を図らなければならない年金相談事業や、社会保険オンラインシステムの運用等について具体的に法律に規定することにより、年金保険料を充てる事業の範囲を明確化することとし、所要の改正規定を平成19年3月に国会に提出した「国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案」に盛り込んだところ。	

	項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
<b>3-3 社会保険オンラインシステムの刷新</b>					
122	①平成17年度中に策定する最適化計画に基づき、以下の取組を実施し、オンラインシステムの刷新を図る	18年度～22年度	着手済	<p>○「社会保険業務の業務・システム最適化計画」については、平成18年3月に厚生労働省情報政策会議で決定し、社会保険庁ホームページ等で公表を行った。</p> <p>○今後、最適化計画に基づき、平成18年度から22年度までの5年間でシステムの見直しを実施することとしている。</p> <p>○新システムの基本設計業務について、一般競争入札による調達を平成18年8月末に行い、平成18年度末までに基本設計書の作成を行ったところである。</p>	
123	・サーバを中心とした柔軟性のあるシステム構成への刷新、コンピュータセンター(3カ所)の機能統合などによるシステム運用経費の削減及び原則、一般競争入札による調達、ハードウェア・ソフトウェアの分離調達などにより費用構造の透明性を確保				
124	・手作業処理のシステム化、既保有情報の活用、他の公的機関とのデータ運係等により業務を効率化				
125	・システム部門の組織強化、システム調達に関する専門知識の共有、業務研修の充実により管理運営機能を強化 ・バックアップセンターの設置や個人情報保護対策などにより安全性・信頼性を確保				

項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
----	------	----	------	-----------------------

## IV. 法令遵守と個人情報保護の徹底

### 4-1 法令遵守意識の徹底

126	①外部(職員以外の者)からの法令違反通報窓口の設置及び内部通報制度の活用の徹底	18年6月～	着手済	<p>○平成18年6月より、社会保険事務所及び地方社会保険事務所の事務手続における法令違反の疑い等について、被保険者や受給者などお客様の皆様から、社会保険庁本庁が直接受け付ける体制を整備。</p> <p>○受け付けた通報のうち、法令違反の疑いのあるものについては、法令遵守委員会において、調査を実施。</p> <p>○また、従来から行っている法令遵守の疑い等についての職員からの通報制度の取扱いについて、職員への周知を徹底。</p>	
127	②法令遵守委員会の調査範囲の拡大	18年7月～	着手済	<p>○社会保険事務所及び地方社会保険事務所の事務手続における法令違反の疑い等について、これまでに行ってきた社会保険庁職員からの内部通報に加え、以下の情報についても必要な調査を行うとともに、調査結果に基づく措置について協議を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員以外の方からの外部通報(法令違反通報窓口への通報等)</li> <li>・社会保険事務所から報告される各種の事件・事故・事務処理誤り</li> </ul>	
128	③各社会保険事務局への法令遵守委員会の設置	18年7月～	着手済	<p>○本庁に加えて、各社会保険事務局においても法令遵守委員会を設置し、本庁の法令遵守委員会と連携しつつ、以下の事項等について対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令遵守委員会(本庁)が決定した是正措置、再発防止措置等の実施の徹底</li> <li>・本庁に報告された事件・事故・事務処理誤りの事案の調査及び調査結果に基づく措置の検討(既に対応事例があり、本庁の法令遵守委員会による対応が必要でない事案に限る。)</li> </ul>	



	項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
129	④法令遵守研修の充実	18年7月～	着手済	<p>○法令遵守の徹底のためには、社会保険大学校における研修のみならず、社会保険事務局・社会保険事務所における研修など、各部署における様々な研修の機会等において、繰り返し伝達し、周知を図ることが必要であることから、以下の取り組みを行っているところである。</p> <p>&lt;社会保険大学校&gt;  ・平成18年6月より、原則、社会保険大学校が実施する全てのカリキュラムにおいて法令遵守研修を実施。  ・法令遵守の重要性に鑑み、平成18年度中に全ての社会保険事務所長が管理者研修を受講。</p> <p>&lt;社会保険事務局・社会保険事務所&gt;  平成19年度は平成18年度に引き続き、全職員を対象に法令遵守研修を実施することとしている。その際、倫理管理官による研修に加え外部の専門家を招聘するための予算を確保。</p>	
130	⑤法令遵守の理念・チェックポイントを職員が携帯することによる「見える化」の実施	18年9月～	着手済	<p>○職員の意識改革を図るために策定された「社会保険庁職員行動規範」の理念・チェックポイント等を視覚的に認識できるようにしたコンプライアンスカードを全職員に常時携帯させることにより、行動規範の実践を徹底させる。</p> <p>コンプライアンスカードの記載内容  あなたはお客様を第一に考えて行動していますか？【お客様第一】【国民へのサービス向上】  その行動は社会保険事業に対する信頼を損ないませんか？【安心と信頼】【公平・公正】  その行動は法令や社会の良識に反していませんか？【法令遵守・公務員倫理】  あなたは業務執行ルールを厳守して業務を遂行していますか？【業務執行ルールの厳守】  あなたはお客様の個人情報の保護の徹底に努めていますか？【個人情報の保護】  あなたは常にコスト意識を持って事業に取り組んでいますか？【コスト意識】</p>	
131	⑥職員からの職務遂行上の疑問等に係る相談等について、迅速かつ機動的に対応ができる仕組みの整備	19年2月～	着手済	<p>○社会保険事務局等からの職務遂行上の疑問等について、迅速かつ機動的な対応を図ることとして、庁内における標準的な仕組みを整備する。</p> <p>①標準的な処理方法の確立  ②管理者の設置による進捗管理等  ③専用の受付窓口の設置等</p>	

	項目	実施時期	区分	取組状況	参考データ (平成19年2月末現在)
<b>4-2 事務処理のチェックシステムの整備</b>					
132	①入力処理履歴から事務所ごとの特定の入力記録を抽出した上で、統計的に整理し、異常数値を監視するシステムを開発	18年度～	検討中	○最適化計画に基づく社会保険オンラインシステムの見直しにおいて、入力数値等を監視するシステムについて検討を行っているところである。 なお、システム開発が行われるまでの間は、目視により異常数値の監視を行うこととしている。	
133	②国民年金の免除等の申請書の入力等の事務局事務センターへの集約化、OCRによる処理の必須化及び窓口装置からの直接入力の原則禁止	18年9月～	着手済	○国民年金の免除等の申請書の入力等については、事務局事務センターへの集約化を図ることとし、平成18年9月1日(作業スペースの確保ができない一部の事務局については、10月2日)より実施済み。	
134	③平成22年度末に稼働予定の刷新システムにおいて、以下のチェック機能を整備 ・入力業務は、集約事務センターに集中化 ・スキャナー装置等により仮入力した上で、決裁権限を有する者のみが決裁入力を行えることとし、決裁権限についてもリスクに応じて設定 ・監察部門に対し、調査・分析データを提供	23年度～	—	○新システムの基本設計業務について、一般競争入札による調達を平成18年8月末に行い、平成18年度末までに基本設計書の作成を行ったところである。	
135					
136					